

よびとよなか都市創造研究所の政策立案能力向上においてたいへん有意義であり、同時に全国の各自治体シンクタンクにとって大いに参照されるべきものであると評価する。

以上の基本的評価を踏まえた上で、幾つかの課題を述べる。まず、本研究の課題の②と③において施策検討となっているが、これを実施するには原課との緊密な意見交換や有識者からの頻繁な意見聴取などが必要であり、専ら研究所内だけで行うことは難しい。研究所内で実施するのであれば、施策検討ではなく実態把握と評価にとどめておくことが望ましいと考える。これは自治体シンクタンクの研究課題設定のあり方と研究推進体制のあり方の両方に関連するものであり、課題設定にあたって予め十分に検討しておく必要がある。

次に、期待される成果を担当部局における政策・施策へのフィードバックとしていること、関わる項目がかなり具体的であることから、ここでは紙幅の関係から一つ一つは取り上げないが、かなり過大な設定となっている。したがって、研究課題以上に踏み込んだ内容となっており、予め慎重に設定を行うことが望まれる。

筆者は自治体シンクタンク研究交流会議という会議体のアドバイザー代表を務めており、自治体の庁内シンクタンクがどのような研究を推進していくことが望ましいのかについて意見を求められる機会が時折ある。庁内シンクタンクは、一方で今回の調査研究のように実態を分析したり、施策の効果検証を行うことと、他方で施策を検討したり、施策に関する提案を行うことの両方ともが大切であると考えている。ただし、研究を行う際に、どのような研究課題を設定するのかを明確にすること、その課題に相応しい研究方法および期待される成果を設定すること、そして、研究の実践を行うことが大切であることは言うまでもない。

この意味では、すでに述べたように、本調査研究は研究課題設定や期待される成果と調査結果の間の乖離が少しあったのではないかと考える。しかしながら、このことは今後の課題でもあり、本調査研究の価値を何ら低めるものではなく、自治体シンクタンクとしてたいへん優れた調査研究であることを再度申し上げて、評価とする。

○川口 俊明

福岡教育大学 教育学部 准教授

とよなか子どもプロジェクトに関わらせていただいて、既に3年が過ぎようとしている。本プロジェクトの終了にあたり、その成果と課題をどう見るべきか、筆者が専門とする学力調査・学力格差の視点から論じたい。

まず成果としては、これまで部署ごとにバラバラに存在していたさまざまな情報が統合され、豊中市の子どもたちの実態を掴むために分析できるようになった点が挙げられる。その一

部は、既に「とよなか都市創造」でも報告されている。たとえばVOL.3（2025年3月発行）を見てみよう。同分析では生活保護や児童扶養手当の受給の有無によって、授業の理解度や習い事の頻度に差があるのみならず、幼児の肥満・う歯の本数にも差があることが示されている。教育研究では、保護者の学歴や職業あるいは世帯年収（これをSES：Socio Economic Statusと呼ぶ）が、学力を始めとする子ども

の育ちと関連していることはよく知られている（松岡 2019）。その意味で、こうした結果は「当たり前」のことではある。ただ、そうした「当たり前」のことを数値で示した点に、本プロジェクトの意義がある。

効果的に教育政策や実践を進める上で、実態を明らかにすることは重要である。教育格差の是正が重要だと言われて、反対する人はいないだろう。しかし少し考えてみると、教育格差と言っても複雑である。家庭環境による差はわかりやすいが、女子の大学進学率が低いといったジェンダー問題や、日本語がわからないために授業についていけないといった外国にルーツを持つ子どもたちの教育問題も、教育格差の一側面である。問題はどの格差を優先して対処するかで、人によって意見が食い違うということだ。家庭環境による格差には敏感な人がジェンダー（あるいは外国にルーツを持つ子の課題）には無頓着ということは珍しくないし、その逆もある。ここで重要なことが、さまざまな格差の実態が数値によって示されているということだ。数値ですべてがわかるとは言わないが、数値があれば、さまざまな格差のうち何が今もっとも深刻なのかといったことを、共通の土台をもとに議論することができる。「当たり前」のことを示した豊中市の取り組みは、教育格差の是正に繋がりを、価値あるプロジェクトなのである。

もちろん課題もある。今後の展開への期待も込めて、2点ほど指摘しておきたい。第一に、プロジェクトの3年間という期間が、教育の成果を見るには短すぎるという点である。教育の成果はすぐにわからないことも多い。社会に出てから、小学校の時の教師が言っていたことの意味がわかったという人もいるだろう。教育研

究の中にも、就学前の子どもを対象とした施策が、社会人になってからの成果に繋がっていることを示したものがある（Heckman et al. 2010）。こうしたことを考えるなら、今回の調査対象となった小学生や中学生が、その後どうなったのか調べることができるとよい。追跡調査は費用もかかるし、引越などで対象が捕捉できなくなることもあるので難しいのだが、教育の成果を知るために是非検討してほしい。

第二に、子どもに関するさまざまなデータを完全に繋げることができていないという点である。たとえば全国学力・学習状況調査と保護者の情報を個人単位で繋げることができれば、世帯所得と学力の関連や外国にルーツを持つ子どもの学力といった、より踏み込んだ分析ができたはずである。個人情報保護など解決しなければならない課題は多いだろうが、教育格差のさまざまな側面を明らかにするには避けては通れない課題である。なぜさまざまなデータを接続・分析することが重要なのか市民に丁寧に説明し、より踏み込んだ分析に挑んでほしい。

いくつか課題を挙げたが、昨今話題になっている行政データの利活用という点で、豊中市は間違いなく重要な第一歩を踏み出している。ただ、その一歩が踏み出したところで終わってしまうのか、それとも二歩三歩と繋がっていくのかによって、本プロジェクトの評価は変わるだろう。今後の取り組みの発展を期待したい。

【参考文献】

- Heckman, J. J., Moon, S. H., Pinto, R., Savelyev, P. A., & Yavitz, A., 2010, The rate of return to the HighScope Perry Preschool Program. *Journal of public Economics*, 94 (1-2), 114-128.
- 松岡亮二, 2019, 『教育格差』ちくま新書。